



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 口野 繁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,845	13.9	578	72.1	569	77.6	517	154.6
30年3月期第1四半期	9,518	8.1	335	20.1	320	20.0	203	25.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 515百万円 (140.6%) 30年3月期第1四半期 214百万円 (18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.79	
30年3月期第1四半期	0.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,440	11,824	36.4
30年3月期	36,134	11,308	31.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,824百万円 30年3月期 11,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	11.6	1,050	27.9	1,020	31.4	700	76.6	2.43
通期	42,800	5.5	2,340	2.2	2,260	2.7	1,550	48.5	53.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	288,357,304 株	30年3月期	288,357,304 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	66,250 株	30年3月期	65,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	288,291,278 株	30年3月期1Q	288,293,275 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年6月22日開催の第75回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしています。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 5円38銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益が持続するなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の動向が懸念されるなど、景気の先行きに留意が必要な状況が続いております。

この間、建設業界におきましては、建設投資は底堅く推移しているものの、建設技能労働者不足には改善の傾向はみられず、建設資材価格も高止まりするなど、依然として動向に注視が必要な経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループでは平成30年度を初年度とする新たな「3カ年経営計画」を策定し、主要目標数値の達成に向けての取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ13.9%増の108億45百万円、営業利益は前年同四半期に比べ72.1%増の5億78百万円、経常利益は前年同四半期に比べ77.6%増の5億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ154.6%増の5億17百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が多かったこと等により、前年同四半期に比べ14.1%増の107億49百万円となり、セグメント利益は売上高が増加したこと等により、前年同四半期に比べ72.8%増の5億58百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期に比べ2.6%増の1億1百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ29.7%増の34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金預金及び未成工事支出金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ36億93百万円減の324億40百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ42億9百万円減の206億16百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億17百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ5億15百万円増の118億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,019	4,453
受取手形・完成工事未収入金等	18,806	18,268
販売用不動産	306	306
未成工事支出金	926	305
材料貯蔵品	121	120
その他	327	461
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	27,460	23,869
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,238	2,218
土地	5,063	5,012
その他（純額）	90	94
有形固定資産合計	7,392	7,325
無形固定資産	259	248
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,125	1,125
繰延税金資産	327	303
その他	719	719
貸倒引当金	△1,151	△1,151
投資その他の資産合計	1,021	996
固定資産合計	8,673	8,570
資産合計	36,134	32,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,830	13,776
短期借入金	6,841	3,536
未払法人税等	439	35
未成工事受入金	364	61
完成工事補償引当金	355	358
賞与引当金	262	115
その他	564	774
流動負債合計	22,658	18,658
固定負債		
長期借入金	1,676	1,463
退職給付に係る負債	327	332
その他	163	161
固定負債合計	2,167	1,958
負債合計	24,825	20,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	7,482	7,999
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,182	11,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	26
退職給付に係る調整累計額	99	97
その他の包括利益累計額合計	125	124
純資産合計	11,308	11,824
負債純資産合計	36,134	32,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,518	10,845
売上原価	8,611	9,711
売上総利益	906	1,134
販売費及び一般管理費	571	556
営業利益	335	578
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取地代家賃	2	2
その他	2	4
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
支払利息	17	10
訴訟関連費用	2	6
その他	3	3
営業外費用合計	23	19
経常利益	320	569
税金等調整前四半期純利益	320	569
法人税、住民税及び事業税	48	27
法人税等調整額	69	25
法人税等合計	117	52
四半期純利益	203	517
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	517

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	203	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	0
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	11	△1
四半期包括利益	214	515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	515
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,422	95	9,518	—	9,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	5	△5	—
計	9,424	98	9,523	△5	9,518
セグメント利益	323	26	349	△13	335

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,747	98	10,845	—	10,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	5	△5	—
計	10,749	101	10,851	△5	10,845
セグメント利益	558	34	592	△14	578

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	7,616	80.0	7,993	73.7	376	4.9
	土木	1,617	17.0	2,503	23.1	886	54.8
	電気	188	2.0	251	2.3	62	32.9
計		9,422	99.0	10,747	99.1	1,325	14.1
不動産事業		95	1.0	98	0.9	2	2.5
合計		9,518	100	10,845	100	1,327	13.9

(2) 受注状況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	6,989	71.0	8,990	69.3	2,000	28.6
	土木	2,465	25.1	3,382	26.1	916	37.2
	電気	385	3.9	590	4.6	204	53.2
合計		9,840	100	12,963	100	3,122	31.7
繰越工事高	建築	24,275	81.6	28,148	85.0	3,872	16.0
	土木	4,983	16.8	4,199	12.7	△784	△15.7
	電気	484	1.6	753	2.3	268	55.5
合計		29,744	100	33,101	100	3,357	11.3

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上